

## ボパールの悲劇：遺されてきた汚染と不正義

2024/12/02

国連人権高等弁務官事務所

40年前にインドのボパールで起きた化学工場（ユニオン・カーバイド）災害\*から40年経った今日、国連専門家たちは、被害者を追悼し、敬意を表して、声明を発表した。

「10年以上、ユニオン・カーバイド社（現在はダウ・ケミカル社傘下）が運営するインド子会社は、ボパールにある農薬工場で有害物質や廃棄物を不法投棄し、不適切な管理を行い、土壌汚染により人びとを苦しめ続ける「生贄の区域」を作り出した。汚染はマディヤ・プラデシュ州にある71の村の土壌とそこに住む推定20万人の飲料水に影響を与えた。被害者は今も汚染の除去、補償、適切な医療を求めて闘っており、清潔で健康的かつ持続可能な環境に関する権利など、基本的人権の尊重を求めている。ボパールの悲劇は、有害で危険な技術がグローバル・サウスの国々に移転することによるリスクと被害を示しており、今回のように、多国籍企業が海外事業で低い安全基準を適用し、リスク管理を子会社に請け負わせている場合、危険性はさらに深刻になる。ボパールに遺されてきた汚染と不正義に対処するため、インド、米国、ダウ・ケミカルズによる迅速かつ具体的な行動が急務である。」

\*1984年12月2日の夜、ユニオン・カーバイド社の工場から27トンの有害な化学物質が漏出し57万人以上がこの危険なガスにさらされ、慢性的な病気など長期にわたる影響を被った。事故後3日以内に1万人が死亡、今日に至るまで22,000人が亡くなっている。

## ジョージア：暴力的状況下における表現の自由と平和的集会の自由

2024/12/02

### 国連人権高等弁務官事務所

ジョージアの EU 加盟交渉を延期するという首相の発表に反対し、首都トビリシで4夜にわたるデモが行われ、参加者や報道関係者ら数十人が負傷したと報じられている。治安部隊はデモ隊に向け、唐辛子スプレー、放水銃、化学刺激剤を使用したと伝えられている。また、正体が分からない者たちに追いかけられ、殴打された人もいたという。一方、デモ参加者の中には、議会の建物に器物損壊を与えただけでなく、治安部隊に石や花火、ビンを投げつけた人もいたという。内務省によると、少なくとも113人の職員が負傷した。また、少なくとも224人のデモ参加者が拘束され、暴力行為や合法的な警察の命令に従わなかった罪に問われている。ヴォルカー・テュルク国連人権高等弁務官は「表現の自由や平和的集会の自由の権利を正当に行使したことによって拘束された全ての人びとは、直ちに無条件で釈放されなければならない。他の罪に問われている人びとは、適正な手続き、無罪の推定、弁護人、公判前拘留の合法性を争う権利、十分な医療を受ける権利など、すべての権利を保障されるべきである」とし、「すべての人びとが平和的な環境を維持し、透明でインクルーシブな対話を通じて意見の相違を解決し、法の支配に基づく確立された法的手続きを利用するよう求める」と述べた。

強制失踪は過去の話ではない、今起きている現実だ

2024/12/05

国連人権高等弁務官事務所

コロンビアでは何万人もの強制失踪被害者が行方不明のまま、家族は絶望の淵に立たされている。本日、同国への訪問を終えた国連強制失踪防止委員会（CED）は、断片的で一貫性のない法的枠組み、非効率な制度、失踪者の人数さえ把握できていない状態など、制度上の欠陥を指摘した。CED 代表団は11月21日から12月5日までコロンビアを訪問し、司法大臣、検事総長、オンブズマン、被害者、市民社会組織を含む80人の関係者と面会した。さらに5か所の拘置所に行き、身元不明の遺体であふれる墓地や火葬場での作業にも立ちあつた。「1940年代頃からこの国で始まった強制失踪は過去の犯罪ではない。今も日々起きている」と代表団は述べた。事前調査では強制失踪の被害が子どもや青年も含むあらゆる年齢層や社会階層に及んでいることが示されていた。「どこに頼ればよいのかわからない。届け出に必要な情報や知識がない。しばしば混乱した回答を出す当局は、この問題について議論する気がないように見える。翻弄される私たちには出口が見えない」、被害者の家族は述べた。

## ビジネスと人権：「スマートミックス」の採用を促進

2024/12/06

### 国連人権高等弁務官事務所

「人権エコノミーの必要性はかつてないほど高まっている」と、ターク国連人権高等弁務官は第13回国連ビジネスと人権フォーラム（11月25～27日、ジュネーブ）の開会にあたりこう述べた。そして、2011年に採択された国連ビジネスと人権に関する指導原則のもと、国家に対して、企業の人権尊重を促進するために自主的措置と義務的措置の「スマートミックス（賢明な組み合わせ）」を採用するよう求めてきた。また、この10年間の国や企業の努力により重要な進展が達成されてきたが、世界の一部地域では、化石燃料産業がもたらす生物多様性への影響、紛争地域における資源の採掘、先住民族の退去を強いる大規模農業、AIを使った監視技術など、人権侵害につながる慣行が蔓延していると警告した。「自主的なアプローチだけでは十分ではない」と人権高等弁務官は述べ、持続可能で公平かつ正当な解決策を見出すために、政府、企業、市民社会がさらに協力する必要があると強調した。

## 高齢者の人権享有に関する国連独立専門家、マレーシアを訪問

2024/12/10

### 国連人権高等弁務官事務所

高齢者の人権享有に関する国連独立専門家のクラウディア・マラーは、マレーシア政府の招待を受け、12月9日から20日まで同国を訪問する。訪問中、独立専門家は、同国における労働市場へのアクセス、社会保障、年金、医療保険、その他の社会的保護において高齢者が置かれている状況を評価する。年齢に基づく差別、年齢主義、公共生活への積極的な参加の機会などについても取りあげる。さらに、同専門家は、女性、障害者、先住民族、LGBTI、被拘禁者、異なる民族背景をもつ人など、特定のグループの経験と高齢化がどのように交差するのかを調査する。また、社会の変化が家族に及ぼす影響を調べるために高齢者介護施設を訪問する。これらを通して、同専門家は、高齢者の権利保護に関する現行の政策や法律、および今後の取り組みなどを調査する。同専門家は首都クアラルンプールとサラワク、ペナン、ペラ各州に行き、州当局、国家人権機関、国連機関、高齢者施設、高齢者支援に取り組む市民社会組織、学識経験者、高齢者と面会する。

カンボジア：遺産保全のための強制的再定住に警鐘を鳴らす

2024/12/13

国連人権高等弁務官事務所

国連専門家たちは本日、カンボジアのアンコールにおいて、先住民族を含む約4万人が現在も強制的に再定住させられていることに警鐘を鳴らした。強制退去および再定住は、2022年以降、対象となるコミュニティとの意味のある協議もなく、代替案に関する議論もなく、失われた家と生計の十分な補償もないまま続いている。また、カンボジア当局によるハラスメントや脅迫、暴力行為も報告されている。さらに、ルンタエクやその他再定住地の生活環境は劣悪で、電気、安全な水、衛生設備などのインフラを欠いている。多くの人は、不十分な資材でその場しのぎの家を建てなければならない。洪水が起きやすい道路は、再定住地区をさらに孤立させている。この再定住計画は、アンコールの制限区域に住むことは遺跡を保護する上で不適切であると指摘したユネスコ委託の1993年報告書に基づいている。2024年7月、第46回ユネスコ世界遺産委員会は、強制退去の可能性に懸念を表明し、カンボジア政府に対し、再定住地の状況を評価するモニタリング・ミッションの招聘を受けるよう要請した。「世界遺産委員会に対し、明確な姿勢を示し、進行中の強制的な再定住を非難し、カンボジア、対象コミュニティと協力して、人権を中心に据えた保全戦略を策定するよう求める」と専門家たちは述べた。

イラン：女性のヒジャブ着用などを取り締まる法律の廃止を求める

2024/12/13

国連人権高等弁務官事務所

国連専門家たちは本日、ヒジャブを着用しない女性および女兒に対し一連の新たな罰則を課す新たな法律が制定されたことに懸念を表し、直ちに廃止するようイラン政府に求めた。同法は、オンラインまたはオフラインでヒジャブを着用しない12歳以上の人びとや、「裸を促したり宣伝すること」、「みだらで不適切な服装」に対する処罰を規定している。ヒジャブの不着用は、現行のイスラム刑法において、すでに罰金と禁固刑の対象となっているが、新法ではさらに高額な罰金と最長15年の長期懲役が導入される。また、「地上における墮落」という罪名で、裁判官が死刑を適用する可能性も認められている。さらに、国家主導のプロパガンダによって教育内容や文化規範が形成され、強制的なベール着用、「貞操文化」、「家族主義」の価値観が強化されることも懸念される。専門家たちは、ジェンダーに基づく迫害を永続させる差別的な法律を迅速に廃止するよう求め、この件について政府と連絡を取っている。

\*12月18日現在、同新法の施行は一時停止されている。

ミャンマー：軍政指導者に対する ICC 逮捕状申請で生まれた正義の機運をつかもう

2024/12/16

国連人権高等弁務官事務所

11月27日、バングラデシュで演説した国際刑事裁判所（ICC）のカーン検事は、ロヒンギャの強制送還と迫害という人道に対する罪に関連して、ミャンマー軍最高司令官ミン・アウン・フラインの逮捕状を申請したと発表した。また、2017年8月から12月にかけて起きたと疑われている犯罪は、ICCの締約国であるバングラデシュの領域内で一部行われたため、ICCの管轄下にあると述べた。ミャンマーはICCの締約国ではないため、安全保障理事会は同国の状況をICCに付託していない。そのため、検察官の決定は、「待望の、極めて重要な一歩である」としつつ、「残念ながら、ICCの管轄権の制限により、本ケースはロヒンギャに対する残虐行為の全容や、2021年2月の軍事クーデター以降、軍政によって現在も行われている国際犯罪、さらには軍による民主化運動家や民族グループに対する歴史的な犯罪に対処するものではない」とミャンマーの人権状況に関する国連特別報告者のトーマス・アンドリュースは述べ、国際社会に対し迅速な行動を求めた。



## 移民の権利は基本的人権

2024/12/18

### 国連人権高等弁務官事務所

国連人権によると、移民は世界的な課題であり、世界の人口の3.6%にあたる2億8100万人が出生国以外の国で生活している。これらの旅の多くは絶望に駆り立てられたものであり、人びとは、気候変動の影響からのものも含め、安全、生計、尊厳に対する脅威から逃れるために移動している。メキシコでは、国連人権高等弁務官事務所が移民の権利の促進と保護において重要な役割を果たしており、特に、米国の移民・難民政策の影響についても監視している。メキシコ事務所のベニーヤ・パラシオス副所長によると、米国でのメキシコ移民は、安全や健康に対する権利の侵害、水、医療、住居などの基本的権利への限定的なアクセス、恣意的な拘束や強制送還、差別や外国人嫌悪、司法へのアクセスの欠如、非正規移民としての地位による困難など、重大な課題に直面している。「つながり、コミュニティ、連帯は、対話、協力、解決策の確かな手段である。私たちは『他者』の人間性を否定するような行為を拒否しなければならない」と、ターク国連人権高等弁務官は2024年のビジョン声明「人権：解決策への道」で述べている。

## 世界で記念された人権デー

2024/12/18

### 国連人権高等弁務官事務所

ハイチからコンゴ民主共和国、ジュネーブ、スリランカまで、国連人権高等弁務官事務所とパートナー団体は、世界人権宣言のメッセージを掲げ、2024年の人権デーの記念イベントを世界各地で開催した。今年のテーマは「私たちの権利、私たちの未来、今すぐ」であり、人権が個人や社会に力を与え、より良い未来を築くための解決策への道筋をつけること、特に危機的な状況においてその役割は重要となることに焦点が当てられた。市民社会、若者、人権擁護者、政府機関の参加を得て、映画上映、ワークショップ、パネルディスカッション、音楽やダンス、植樹式、学生による模擬裁判、SNSのe-キャンペーン、古くからあるラジオスポットメッセージ、エチオピアとジンバブエでの徒競走など、プログラムは多彩であった。「危機の時代、人権は複雑な問題の解決策となる」と、南アフリカの国連常駐調整官であるネルソン・マフフは述べた。南アフリカ地域事務所は、公共放送局と提携し、若者とジェンダーに基づく暴力との闘いに関するパネルディスカッションを行った。

高齢者の問題を認識から権利ベースの行動に！ 独立専門家は言う

2024/12/20

国連人権高等弁務官事務所

本日、高齢者の人権に関する国連特別報告者のクラウディア・マーラーは、12日間にわたるマレーシアへの公式訪問を終え、「2030年までにマレーシアが高齢化社会となるという予測に対し、迅速に対応しようとしている政府の努力を称賛したい」と述べた。滞在中、特別報告者は、試験的に高齢者専用棟を所内に設置している刑務所を訪問した。この監房は高齢受刑者に敬意を払った安全な環境を提供しているが、その他の受刑者が享受している職業訓練や娯楽活動は認められておらず、また、家族が遠方に居ることや面会制度が未整備なことで、高齢受刑者と家族との関係が弱まることが懸念される。特別報告者は、特に、罪の軽い高齢の受刑者については、拘禁以外の選択肢を検討することを提言した。また、公共の高齢者ケアハウスについて、制限を過剰に課した個人のニーズを配慮しない画一的な解決策ではなく、高齢者の自立生活を促すような方策を推奨した。さらには、高齢者のわずか29%しか年金を受給していない年金制度の現状など、より一層の努力が必要な分野があると述べた。